

第 6 保 健 事 業

注1) 事業 分類		事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者			成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
特定健康診断 事業	1	特定健康診断 (一般被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】事業主の行う定期健診と併せて健診が実施。	被保険者	全て	男女	40～74	基準 該当者	153,600	●受診者数 12,950 人 ●実施率 92.5%	●受診促進 ●個別にeメールで健診案内 ●未受診者フォローメール	●コロナ感染症予防対策継続による予約枠の減少。 ●在宅勤務の増加にともなう実施場所調整	4
	1	特定健康診断 (特別退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】特定健診の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】全国をカバーできる健診仲介業者へ一括して委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準 該当者	154,284	●受診者数 (40歳以上) 5,692 人 ●受診率 (40歳以上) 47.5% ●受診者数 (40歳未満) 841 人 ●受診率 (40歳未満) 20.1%	●受診促進 ●健保利用者ガイドによる健診案内・機関紙によるアプローチ ●保険証送付封筒に家族健診を紹介したガイドの同封開始 ●はがきによる受診勧奨(2回) 対象者の拡大(19歳以上)	●必要性の理解 ●コロナ禍における受診控え ●医療機関の予約枠の減少	3
	3	特定保健指導 (一般被保険者)	【目的】特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】効果的な保健指導の実施、事業所の所在場所により複数の機関へ委託。	被保険者	全て	男女	40～74	基準 該当者	52,703	【動機付け支援】 対象者数 1,321 人 実施者数 778 人 実施率 58.9% 【積極的支援】 対象者数 1,502 人 実施者数 808 人 実施率 53.8%	●就業中の面談可 ●ICT面談 ●参加型プログラムの導入	●職制による強制力が発揮できない ●特定保健指導対象者率が [※] 増えている。 ●リビーター対策	2
特定保健指導 事業	3	特定保健指導 (特別退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】効果的な保健指導の実施、全国で実施可能な業者へ委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	2,380	【動機付け支援】 対象者数 485 人 実施者数 149 人 実施率 30.7% 【積極的支援】 対象者数 82 人 実施者数 23 人 実施率 28.0%	●ICT面談 ●参加型プログラムの導入	●特定保健指導制度の理解不足 ●プログラムに興味が持てない	1

健保組合の取組		注1)		注2)							
科目 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者			実施状況・時期	振り返り	課題及び阻害要因	評価		
			資格	対象 事業所	性別					年齢	対象者
7	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】機関誌（健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示）の発行（4回/年）保存版「利用者ガイド」の発行。	被保険者 被扶養者	全て	男女 0～74	全員	10,669	<ul style="list-style-type: none"> 機関誌「My Health」を四半期毎に発行（5月（108号）、8月（109号）、11月（110号）、3月（111号）） 任意継続/特別退職被保険者への自宅郵送（希望者）実施率：100% 有被扶養家族被保険者への自宅郵送（希望者）実施率：100% 全被保険者への健保ホームページ掲載メール配信（ID所有者）実施率：100% 	<ul style="list-style-type: none"> タイムリーな情報発信を行えるよう編集担当者を通じ情報収集・情報交換を行う 健保が実施すべき保健事業の周知及び参加率の向上を図る 機関誌、利用者ガイドの発刊のガイドを健保HPにお知らせに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 表紙にこだわりの持ち、機関誌に関心をもってもらおう。内容については加入者の方々に役立てていただくためトビックスを厳選し、シンプルでわかりやすい解説を心掛ける。健保HPのお知らせなどを活用し情報発信に役立てる 	4
7	健保ホームページ	【目的】健保情報、健康情報等の周知。 【概要】事業報告、公告等の掲載、健保各種事業の説明と申請様式等の格納。	被保険者 被扶養者	全て	男女 0～74	全員	828	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な重要情報の更新 100% HPアクセス数対前年比 -12.8% 健保事業全体の総合満足度 86% 	<ul style="list-style-type: none"> タイムリーな情報発信 適宜適切な更新（年度見直し含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の運用変更に合わせて、タイムリーな情報提供を行う 適用・給付の最新の情報に掲載できるよう編集担当者とも情報共有を行う 	4
7	医療費通知	【目的】厚労省の指示に基づいた実施項目とともにジェネリック利用促進も実施する。 【概要】毎月対象者へWebサイトまたは郵送で該当月の医療費を通知する。	被保険者 被扶養者	全て	男女 0～74	基準 該当者	1,161	<ul style="list-style-type: none"> 全被保険者が利用可能なICT導入 機関誌、ホームページを利用した啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを利用できない方に対しての郵送コスト、現サイトでのe-Tax未対応 システム障害による通知遅延の発生 	4	
7	後発医薬品差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化。 【概要】効果の高い医薬品を選択し対象者へ使用を促進する通知を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女 0～74	基準 該当者	865	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した定期的な使用促進通知 機関誌、ホームページ等広告を利用した啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者・被扶養者の内、対象者へは100%送付 	4	
1	定期健康診断	【目的】安全衛生法に基づき社員の健康診断を健保で受託し、特定健診と一元管理する。 【概要】事業主健診委託内容に基づき健保が受託し、健診機関に全国一元委託する。	被保険者	母体 企業	男女 18～65	基準 該当者	88,443	<ul style="list-style-type: none"> 受診促進 個別にeメールで健診案内・未受診者フォローメール 	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数 8,198人 受診率 93.5% 	4	
3	重症化予防（糖尿病）（一般被保険者）	【目的】専門医紹介プログラムにより糖尿病に起因する透析患者を抑制する。 【概要】IHAIICが一定の基準を超えた対象者の受診状況を確認し、希望者へは専門医へ紹介する。	被保険者	全て	男女 18～74	基準 該当者	1,393	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病リスクの啓蒙からアプローチする（今までと違う視点からのアプローチ） 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 213人 受診状況確認数 90人 受診状況確認率 42.3% 外部医療機関受診率 40.8% 	2	

健保組合の取組		対象者				事業費		振り返り		注2)	
予算 科目 分類	注1) 事業 分類	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	評価
	3	重症化予防 【糖尿病】(特 例退職者、任 意継続者、全 扶養家族) 【目的】専門医紹介プログラムにより糖尿 病に起因する透析患者を抑制する。 【概要】HbA1cが一定の基準を超えた対 象者の受診状況を確認し、希望者へは専 門医へ紹介する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準 該当者	対象者 66人 受診状況確認数 48人 受診状況確認率 72.7% 外部医療機関受診率 68.2%	糖尿病リスクの啓蒙か らアフローチする(今 までと違う視点からの アフローチ)	糖尿病のリスクを啓蒙 する	3
	3	重症化予防 【心疾患】(一 般被保険者) 【目的】心疾患の重症化予防 【概要】発症すると命に係わる虚血性心 疾患に対し生活習慣を改める保健指導事 業導入により発症リスクを下げる。フラ ミンガムリスク13%以上の対象者を抽出 し、久山町モデル分析で同性・同年齢比 較しリスク2倍以上の者に対して保健指 導を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～65	基準 該当者	対象者 957人 保健指導対象者 125人 保健指導実施者 97人 実施率 77.6%	分析結果通知を受けた ことで、保健指導を受 ける意識が高まる 糖尿病リスクの啓蒙を 今までと違う視点から アフローチ	職制による強制性が発 揮できない	3
	3	重症化予防 【心疾患】(特 例退職者、任 意継続者、全 扶養家族) 【目的】心疾患の重症化予防 【概要】発症すると命に係わる虚血性心 疾患に対し生活習慣を改める保健指導事 業導入により発症リスクを下げる。フラ ミンガムリスク13%以上の対象者を抽出 し、久山町モデル分析で同性・同年齢比 較しリスク2倍以上の者に対して保健指 導を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～65	基準 該当者	対象者 101人 保健指導対象者 5人 保健指導実施者 4人 実施率 80.0%	分析結果通知を受けた ことで、保健指導を受 ける意識が高まる	通院し服薬していても コントロール不良	4
	7	予防接種 【目的】感染症を予防する。 【概要】インフルエンザを含め各種感染症 の予防接種費用を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	インフルエンザ予防接種 事業所接種 262人 事業所金利用者 12,585人 その他感染症補助金利用者 341人	インフルエンザ補助金 上限額は加入者全員一 律・補助金対象期間は 1月末まで 厚労省による子宮頸がん ワクチンの接種推奨の 動向を受け子宮頸がん ワクチン接種数が増 えてきている。	インフルエンザ予防接 種は補助金利用数が 減っている。	3
	5	ISupport 【目的】被保険者/被扶養者の健康相談窓 口 【概要】健康診断結果や日常の健康に関す る相談をWEB、電話等で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	利用者数 延べ 638人	対象者を全てに拡大 し、健康診断結果など 健康についての相談窓 口とした。 広報活動を広く実施 (機関紙、HPなど)	プログラムについて周 知されていない可能性 がある	5
	7	予防歯科 【目的】予防歯科がもたらす健康行動の定 着を促す。 【概要】歯科医師、衛生士による口腔内 チェックと予防歯科に関する個別指導を 実施する。被扶養者向けに郵送検査によ る歯周病リスクチェックを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	基準 該当者	【個別プログラム】 ・受診数 1,488人 【郵送検査】(歯肉津バイオセンサー) ・参加率 34.0%	歯科医師/歯科衛生士 による直接の指導及び 口腔清掃 ・衛生委員会での講話、 機関紙、社外取材協力 による啓発 ・自宅で歯周病のリス クチェックができる	新型コロナウイルスの影響によ り個別プログラムは箱 崎、幕張、大板、コン バシステム神戸本社 に限られた。	2

健康組合の取組		対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り 成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価	
注1) 事業 分類	事業名	資格	対象 事業所	性別	年齢						対象者
1	がん検診	【目的】 5大がん検診（胃、大腸、肺、乳房、子宮）の早期発見。 【概要】 原則定期検診、特定健診受診時に、対象年齢の希望者に対して実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女 20～74	全員	338,403	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん 8,826人 大腸がん 12,992人 乳がん 2,872人 子宮がん 4,712人 ・肺がんは、健診受診者に対して100%実施	<ul style="list-style-type: none"> 健診と同時に実施のため利便性が高い 健診と同時に実施で受診する場合は全額健診負担のため個人で費用を負担する必要がない 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により胃部分根鏡の検査枠縮小が続いている。 婦人科検診の受診数が伸びない。 	2
1	がん総合検診	【目的】 がんの早期発見 【概要】 国立がん研究センターにおいて5歳さざみ年齢の対象者へ総合的ながん検診を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女 40～74	基準該当者	17,023	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数 339人 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的ながん検診を受検できる 社員の定期健康診断および家族健康診断の代用となるため利便性が高い 2020年度は新型コロナウイルスの影響により検診休止期間があったため特例措置として2020年度も対象者とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 受検場所が東京に限られる 	5
3	40歳未満特定保健指導	【目的】 40歳以上の特定保健指導対象者の減少。 【概要】 19歳以上40歳未満の特定保健指導対象者への保健指導実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女 19～39	基準該当者	15,032	【動機付け支援】 <ul style="list-style-type: none"> 対象者数 563人 実施者数 240人 実施率 42.6% 積極的支援【対象者数 478人 実施者数 177人 実施率 37.0%】 	<ul style="list-style-type: none"> 就業中の面談可 ICT面談（スマホアプリ利用） 委託業者の変更 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制力が発揮できない 特定保健指導制度の理解不足・プログラムに興味を持たない 	2
3	専業主保健指導	【目的】 特定保健指導、重症化予防に非該当で、健康リスクのある要治療者の医療機関受診率の向上 【概要】 事業主と協業し、効果的な保健指導実施と受診勧奨。	被保険者	母体企業	男女 19～74	基準該当者	16,212	【受診勧奨】 <ul style="list-style-type: none"> 対象者数 7,036人 実施者数 6,657人 実施率 94.6% 【オンライン禁煙プログラム】 <ul style="list-style-type: none"> 募集数 100人 申込み者数 100人 参加率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 就業中の面談可 ICT面談 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制力が発揮できない リビーター対策 	4
7	たばこ対策	【目的】喫煙者の減少。 【概要】 オンラインによる禁煙サポートプログラムを外協業者に委託。	被保険者	母体企業	男女 20～50	喫煙者	6,060	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙によるプロモーション1回/年（100%実施） SSP登録率（現役社員） 83.4% SSP登録率（任継特退家族） 29.5% 新規コンテナツの追加 0件 	<ul style="list-style-type: none"> 健康HPのトップ画面での掲載 医療費通知、機関紙、社員健診/家族健診結果通知等でSSP登録のガイド 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制力が発揮できない 岩盤層へのアプローチ 	5
2	健康ポータルサイト	【目的】 ICTを活用した健康情報を発信により、加入者のヘルスリテラシー向上させ健康行動に導く。 【概要】 特定健診等の子約 健診結果の通知 医療費通知およびジェネリック医薬品情報の通知 各種健康情報の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女 19～74	全員	12,188	<ul style="list-style-type: none"> 3日以内回答率 100% 利用者満足調査 57.0%（わからない 42.0%） 	<ul style="list-style-type: none"> Webによる手軽さ Webの問い合わせへの誘導（メール・機関紙に記載） 	<ul style="list-style-type: none"> 健康ホームページのよくある質問を活用するなど同様の質問が生じないようにならないよう Webの問い合わせへの誘導の周知方法の強化 	3
7	Kenpo-Koe（健保声）	【目的】 健保業務に関する問合せ、質問に対して随時、迅速に対応する。また、健保事業の満足度を把握し業務改善に繋げる。 【概要】 Webによる加入者とのQ&A満足度調査は昨年度の利用者にWEBで調査。	被保険者 被扶養者	全て	男女 0～74	全員	3,000		<ul style="list-style-type: none"> 健康ホームページのよくある質問を活用するなど同様の質問が生じないようにならないよう Webの問い合わせへの誘導の周知方法の強化 	5	